

株式会社商工組合中央金庫が実施する 株式会社サイン・ハウスに対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る 第三者意見

株式会社日本格付研究所は、株式会社商工組合中央金庫が実施する株式会社サイン・ハウスに対するポジティブ・インパクト・ファイナンスについて、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性に対する第三者意見書を提出しました。

本件は、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性も併せて確認しています。

* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。

第三者意見書

2025 年 6 月 20 日

株式会社 日本格付研究所

評価対象：

株式会社サイン・ハウスに対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社商工組合中央金庫

評価者：株式会社商工中金経済研究所

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、株式会社商工組合中央金庫（「商工中金」）が株式会社サイン・ハウス（「サイン・ハウス」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、株式会社商工中金経済研究所（「商工中金経済研究所」）による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」（モデル・フレームワーク）に適合していること、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、持続可能な開発目標（SDGs）の目標達成に向けた企業活動を、金融機関等が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

ポジティブ・インパクト金融原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。商工中金は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、商工中金経済研究所と共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、商工中金及び商工中金経済研究所にそれを提示している。なお、商工中金は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、中小企業基本法の定義する中小企業等(会社法の定義する大会社以外の企業)としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえでポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークとの適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、ポジティブ・インパクト金融原則で参照するインパクトエリア/トピックにおける社会経済に関連するインパクトの観点からポジティブな成果が期待できる事業主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。
- ② 日本における企業数では全体の約 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では約 56.0%にとどまることからわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
- ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. ポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークへの適合に係る意見

ポジティブ・インパクト金融原則 1 定義

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

商工中金及び商工中金経済研究所は、本ファイナンスを通じ、サイン・ハウスの持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクトエリア/トピック及び SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、サイン・ハウスがポジティブな成果を発現するインパクトエリア/トピックを有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

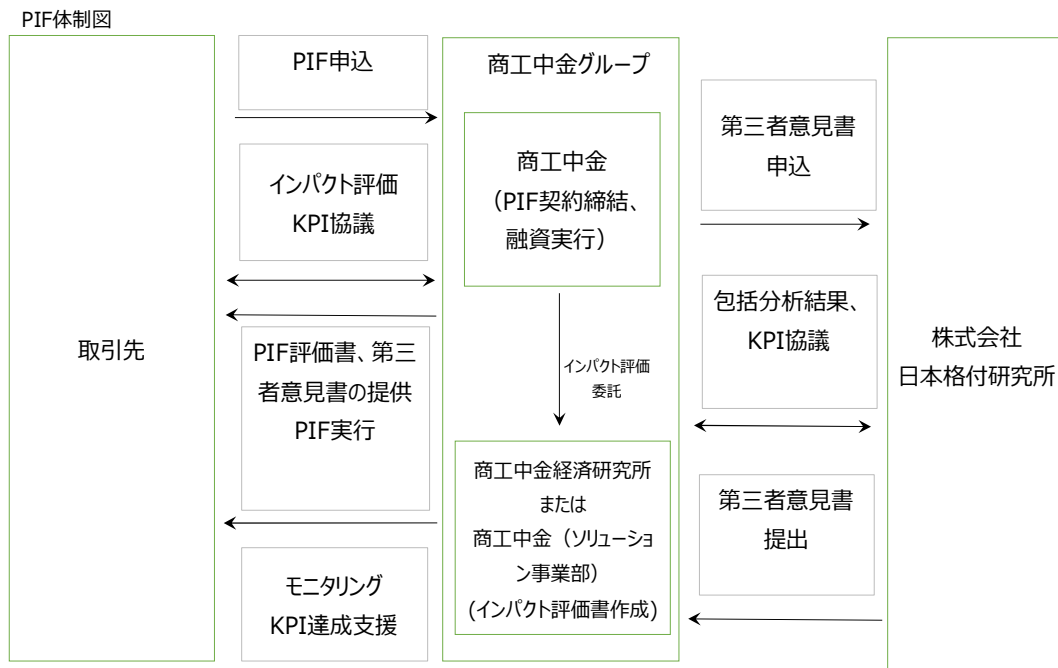
ポジティブ・インパクト金融原則 2 フレームワーク

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

JCR は、商工中金が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

¹ 令和 3 年経済センサス・活動調査。中小企業の区分は、中小企業基本法及び中小企業関連法令において中小企業または小規模企業として扱われる企業の定義を参考に算出。業種によって異なり、製造業の場合は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業の場合は資本金 5,000 万円以下または従業員 100 人以下などとなっている。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。

(1) 商工中金は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。



(出所：商工中金提供資料)

(2) 実施プロセスについて、商工中金では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、商工中金からの委託を受けて、商工中金経済研究所が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

ポジティブ・インパクト金融原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

ポジティブ・インパクト金融原則 3 で求められる情報は、全て商工中金経済研究所が作成した評価書を通して商工中金及び一般に開示される予定であることを確認した。

ポジティブ・インパクト金融原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、商工中金経済研究所が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人であるサイン・ハウスから貸付人である商工中金及び評価者である商工中金経済研究所に対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。

IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークに適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンス



JCR Sustainable
PIF for SMEs

の基本的考え方」と整合的である。

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

菊池 理恵子

菊池 理恵子

担当主任アナリスト

川越 広志

川越 広志

担当アナリスト

任田 卓人

任田 卓人

本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、ポジティブ・インパクト・ファイナンスによるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画金融イニシアティブ

「ポジティブ・インパクト金融原則」

「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース

「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかる行為との関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかる行為とは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスの事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報は、人為的・機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブの「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性について第三者意見を述べたものです。
事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。
調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等を行います。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会に外部評価者としてオブザーバー登録) ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

■その他、信用格付業者としての登録状況等

- ・信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号
- ・EU Certified Credit Rating Agency
- ・NRSRO：JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体、米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づき開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<http://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2025 年 6 月 20 日

株式会社商工中金経済研究所

商工中金経済研究所は株式会社商工組合中央金庫(以下、商工中金)が株式会社サイン・ハウス(以下、サイン・ハウス)に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するに当たって、サイン・ハウスの活動が、自然環境・社会・社会経済に及ぼすインパクト(ポジティブな影響及びネガティブな影響)を分析・評価しました。

分析・評価に当たっては、株式会社日本格付研究所の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させた上で、中堅・中小企業※に対するファイナンスに適用しています。

※中小企業基本法の定義する中小企業等(会社法の定義する大会社以外の企業)

目次

1. 評価対象のファイナンスの概要
2. 企業概要・事業活動
 - 2.1 基本情報
 - 2.2 業界動向
 - 2.3 Mission Vision Value 等
 - 2.4 事業活動
3. 包括的インパクト分析
4. 本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性
5. サステナビリティ管理体制
6. モニタリング
7. 総合評価

1. 評価対象のファイナンスの概要

企業名	株式会社サイン・ハウス
借入金額	200,000,000 円
資金使途	運転資金
借入期間	5 年
モニタリング実施時期	毎年 3 月

2. 企業概要・事業活動

2.1 基本情報

本社所在地	神奈川県川崎市中原区中丸子 13-2 フロンティア武蔵小杉 N 棟 11 階
設立	1962 年 2 月 18 日
資本金	5,657 万円
従業員数	35 名(2025 年 1 月時点 正社員、パート含む)
事業内容	バイク用品、バイクパーツの企画・製造・販売 Bluetooth 通信機器の企画・製造・販売 メンテナンスサービスの提供
主要取引先	南海部品株式会社、株式会社山城、株式会社谷尾商会、株式会社 2 りんかん・イエローハット、株式会社コシダテック他、大手 2 輪商社、及びバ イク用品・バイクパーツ・カスタムパーツ卸業者

【業務内容】

- サイン・ハウスは、バイク愛好家のために、主に革新的なバイク関連商品の企画開発・製造(委託)・卸・販売を行っている企業である。『バイク乗り』として「あったらいいな」を商品化するとともに、公益財団法人日本デザイン振興会が主催するグッドデザイン賞を受賞する等、独自のデザインと高品質な機能性を追求し、ライダーの体験をより楽しいものにすることを目指している。また、一般社団法人SSP(サイドスタンドプロジェクト)が実施している障害を負いバイクに乗るのを諦めたライダーが、もう一度バイクに乗れるようにする活動に継続的に参加する等、CSR 活動(企業の社会的責任活動)にも積極的に取り組んでいる。
- 主な取扱商品

【B+COM】～バイク用 Bluetooth インカム(※1)

(※1)バイク用インカムとは、ヘルメットに装着して使用する相互通信を可能にする通信機器で、マイクとスピーカーが内蔵されており、ライダー同士の会話、スマートフォンとの連携(音楽やナビの音声案内の利用、音楽やラジオの再生)等、様々な用途で活用できる機器のこと。

				
B+COM SB6XR	B+COM SX1	B+COM ONE	B+COM TALK	B+COM PLAY
ハイエンドモデル	すべてが快適なB+COMの最高峰インカムで話しながら、音楽・ナビを同時に聴ける。かんたん・クリアな音質で通話できて、他社インカムともつながる。どこまでも快適なツーリングを楽しみたいライダーへ。			
ハイエンドモデル SHOEI COMLINK 対応	B+COMの最高峰がヘルメットと融合。B+COMの最高峰モデルの機能をそのままに、ヘルメットと一体化したデザイン。快適でスマートなバイクスタイルを楽しみたいライダーへ。			
スタンダードモデル	優れたバランスのハイグレードB+COMインカム通話と音楽・ナビはボタン操作で切り替え。かんたん・クリアな音質で通話できて、他社インカムともつながる。上質なバイクインカム体験を求めるライダーへ。			
エントリーモデル	はじめてのインカムにぴったり。TALK同士で3人通話。ひとりで走る時は音楽・ナビと一緒に。コンパクトな入門用モデル。いつもの同じ仲間と、気軽に通話したいライダーへ。			
ソロモデル	ソロツーリングの頼もしい相棒「音楽を聴く・電話で話す」のシンプルな機能を手軽に使うことができる、			
PLAY				



ハイエンドモデル「B+COM SB6XR」

【B+COM for Work】



【B+COM for Work】

走行音やエンジン音を常に伴う過酷な状況でも、ライダー同士が気軽に通話できるよう開発されたオートバイ用インカム「B+COM」の利点を活かしたBtoB展開ブランド。騒音環境などのビジネスシーンにて、デスクレスワーカーの両手を開放するハンズフリー通話で、チームのコミュニケーションパフォーマンスも高め、生産性、安全性、OJT効果の向上を見込めます。官公庁、道路交通管理、林業、工業、保守点検業、農業、教習所などに導入実績があります。

【SPICERR】～ポケットابل高圧洗浄機

「水圧を調整できて、かつ気軽にバイクの洗浄に使えるそんな洗浄機がほしい」とのニーズに応えるべく開発された商品である。洗浄にける水量は、小型バケツ一つ分あればOK、折りたたんですぐ手に届くスペースで保管ができる手軽さ、電源も水栓の必要なし、ノズルをつけても大きすぎないサイズ感で、



ポケットابل 高圧洗浄機 SWU-1	“SPICERR”ブランド第1弾商品として、業界最軽量、最小サイズ、充電式で水栓いらず、気軽にどこでも使用できる高圧洗浄機として2024年7月26日発売。 「バイクやクルマを持っていないし、壁も洗わない」「本体が大きいため置くところがない」「パーツが多くてセットするのが面倒」…など、これまで高圧洗浄機をお使いでない方でもSPICERR「ポケットابل高圧洗浄機 SWU-1」は、約800gと軽量でポケットに入る程度のサイズ、水栓不要で、ペットボトル表着またはホース表着の2通りの方法で洗浄できます。 自宅だけでなく、キャンプに、海に、お墓参りに…水場が近くにない場所へも持ち運んで使うことができます。
ポケットابل ジェットファン SJU-1	空気を噴射し、ホコリやゴミ、水滴を吹き飛ばす充電式のジェットファン。 ポケットにおさめるコンパクトサイズ(W82×H161×D44mm)ながら、1分間に130,000回転の超高速モーターによるジェット噴射で、洗車後の水滴飛ばしからホコリ取り、浮き輪の空気入れ、キャンプで使うエアマット、焚き火の火起こしなど、さまざまな用途で気軽にお使いいただけます。

マンションの共用スペースでの洗車からお風呂場やベランダ清掃、ちょっとした泥落とし等の様々な日常シーンにも使える「小型・手軽・静音」な高圧洗浄機である。

「家電大賞 2024-2025」の家電 Watch 特別賞を受賞

【MOUNT SYSTEM～バイク専用デバイスホルダー】



【MOUNT SYSTEM SYSTEM】 オートバイ専用デバイスホルダー

「MOUNT SYSTEM」は、芸術的な精度、強靱な素材に綿密な加工により、3つのパーツで自由に取付ができる究極の「オートバイ専用」デバイスホルダーです。

研ぎ澄まされた機能美を持つ、アルミ削り出しのデバイスホルダーで、本体は純アルミよりも高強度・耐食性を備えるアルミA6061材をマシニングによってひとつひとつ削り出して製造。デザインの美しさだけでなく、過酷なライディング環境に耐えられる強靱な構造を兼ね備えています。

「主な取扱商品」資料 サイン・ハウスより提供

【商流】



商流図 商工中金経済研究所が作成

【事業拠点】

拠点名	住所	備考
本社	神奈川県川崎市中原区中丸子 13-2 フロンティア武蔵小杉 N 棟 11 階	JR 武蔵小杉駅徒歩 2 分
物流センター	神奈川県横浜市金沢区幸浦 2-9-33	他社委託、商品発送は佐川急便を活用

【沿革】

1987 年 2 月	有限会社サイン・ハウス設立 東京都世田谷区に有限会社サイン・ハウス設立。 国内外の二輪用品・パーツを扱う専門商社として開業。
1997 年	「物流センター」開設 取扱販売量の増加に伴い、愛知県小牧市に物流センターを開設。
2006 年	オリジナルブランド「MOUNT SYSTEM (マウントシステム)」発売 自社企画・開発の業界初バイク専用設計デバイスホルダー「マウントシステム」を発売。
2008 年 3 月	オリジナルブランド「B+COM (ビーコム)」発売開始 日本メーカーが手掛ける初の高性能 Bluetooth ワイヤレスインカム「B+COM」の初代モデル「SB203」発売。
2009 年 4 月	「B+COM SB213」発売 業界初のアップデート機能を搭載した革新的な 2nd モデル「SB213」を発売。
2010 年	「ビーコム」ネクスコパトロール隊に正式採用  インカム通話性能が認められ、ネクスコパトロール隊員同士のハンズフリー通話をサポート。
2011 年 1 月	「サポートセンター」開設 ビーコムをはじめとするオリジナルブランドの販売増加に伴い、サポートセンターを開設。
2011 年 3 月	「B+COM SB213.EVO」発売 データ転送速度や飛距離が大幅に向上した 3rd モデル「SB213.EVO」を発売。
2011 年 7 月	「B+COM Music(ビーコム ミュージック)」発売 音楽やナビ、ラジオを高音質で手軽に楽しむためのリスニング専用モデル「Music」発売。
2013 年 3 月	「B+COM SB4X」発売 最大 4 名までのグループ通話に対応し、防水 IP67 レベルの高い耐久性を備えた「SB4X」を発売。 「POWERSYSTEM (パワーシステム)」発売 防水仕様のナビ・スマートフォン向けバイク専用充電給電システム「パワーシステム」発売。
2013 年 11 月	「LED RIBBON (エル・リボン)」発売開始 バイクに「LED」を常識に、を目標に小型バイク・スクーター用 LED ヘッドライトバルブ「エル・リボン」発売。
2014 年	「B+COM SB4X」JIDA デザインミュージアムセレクションに選出 ビーコム「SB4X」が JIDA(公益社団法人日本インダストリアルデザイナー協会)2014 年

	度 デザインミュージアムセレクション vol.16 に選出。
2014 年 9 月	本社移転 東京都世田谷区玉川田園調布に本社移転。
2015 年 7 月	「B+COM SB5X」発売 デュアルチップを搭載し、音楽を聴きながら会話ができる「聴きトーク」を搭載した革新的な「SB5X」発売。
2017 年 8 月	「B+COM SB6X」発売 次世代通話方式「B+LINK(ビーリンク)」と「聴きトーク」を搭載したハイエンドモデル「SB6X」発売。
2017 年 12 月	「LED RIBBON (エル・リボン)」特許を取得 「エル・リボン」LED バルブの独自性が認められ、特許を取得(特許第 6198579 号)。
2018 年 1 月	「株式会社サイン・ハウス」へ 会社組織を株式会社へ組織改編し、「株式会社サイン・ハウス」に称号変更。
2018 年 3 月	輸入車両販売開事業開始 ヨーロッパ製輸入車両販売事業を開始。
2018 年 11 月	「物流センター」移転 物流センターを愛知県小牧市から神奈川県横浜市へ移転。
2020 年 1 月	「B+COM ONE (ビーコム ワン)」発売 「B+LINK(ビーリンク)」や高音質の音楽再生など基本的な機能を揃えたプレミアムスタンダードモデル「ONE」を発売。
2020 年 11 月	「LED RIBBON H7 type2」発売 独自の特許技術をつかった新次元の明るさを誇る LED ヘッドライトバルブ LED RIBBON(エル・リボン)シリーズの新製品、「LED RIBBON REVO H7 type2」を発売。
2020 年 12 月	車両事業譲渡 輸入車両販売事業を「モータリスト合同会社」へ譲渡
2021 年 9 月	バイク用デバイスホルダー「MOUNT SYSTEM」新製品発売 多くの車種・デバイスに対応でき、自由度の高いレイアウトが可能な 3 つのパーツで構成される MOUNT SYSTEM(マウントシステム)の A、B、C 各パーツがデザインも新たに新製品として発売。
2021 年 11 月	代表取締役交代 代表取締役 白松和豊氏が辞任し、営業部長 新井敬史氏が代表取締役に就任。
2022 年 7 月	「B+COM PLAY (ビーコム プレイ)」発売 インカム通話機能非搭載で「音楽を聴く・電話で話す」のシンプルな機能を手軽で便利に使いこなすことができるカジュアルモデル「PLAY」を発売。
2022 年 10 月	「B+COM PLAY」が「2022 年度グッドデザイン賞」を受賞

		2022 年度グッドデザイン賞(主催：公益財団法人日本デザイン振興会)を受賞。
2022 年 11 月	本社事務所移転 業務拡大に伴い、本社事務所を神奈川県川崎市に移転。	
2023 年 3 月	「B+COM SB6XR (ビーコム エスビーシックスエックスアール)」発売 B+COM「SB6X」パーツの再構築によるパフォーマンスが洗練されたハイエンドモデル「SB6XR」を発売。	
2023 年 10 月	「B+COM TALK (ビーコム トーク)」発売 インカム通話ができるだけでなく、音楽再生、スマートフォン音声認識機能など、B+COM の基本機能を備えたエントリーモデル「TALK」を発売。	
2023 年 11 月		「B+COM PLAY」が「レッドドットデザイン賞 2023」プロダクトデザイン部門を受賞 「レッドドットデザイン賞 2023」(主催：「Verein Industrieform」協会)独「Design Zentrum Nordrhein Westfalen」のプロダクトデザイン部門のコミュニケーションテクノロジー賞を受賞。
2023 年 10 月		「B+COM TALK」が「2023 年度グッドデザイン賞」を受賞 2023 年度グッドデザイン賞(主催：公益財団法人日本デザイン振興会)を受賞。
2024 年 4 月	「B+COM SX1 (ビーコム エスエックスワン)」発売 株式会社 SHOEI が独自に定めたコミュニケーションシステム対応モデルに装備された専用設計「SHOEI COMLINK」に対応したビルトインタイプのバイクインカム「SX1」を発売。	
2024 年 7 月	「SPICERR ポケットابل高圧洗浄機 SWU-1」発売 新ブランド「SPICERR (スパイサー)」を立ち上げ、第 1 弾として業界最軽量・最小クラスの高圧洗浄機「ポケットابل高圧洗浄機 SWU-1」を発売。	
2024 年 9 月	デスクレスワーカーのコミュニケーションを変革する「B+COM for Work」始動 バイク用インカム「B+COM」を活用し、バイクユーザーのみならず騒音下でコミュニケーションを図ることが必要な多種多様な業界でのトランシーバー(無線機)の代わり役として導入を目指し「B+COM for Work」として今後広く提案していく。	
2024 年 12 月	「SPICERR ポケットابلジェットファン SJU-1」発売 新ブランド「SPICERR (スパイサー)」の第 2 弾として手のひらサイズの軽量設計&パワフルなジェット噴射の「ポケットابلジェットファン SJU-1」を発売。	

【沿革】資料 サイン・ハウス HP より引用

* 高い評価を得た独自のデザインに関する表彰

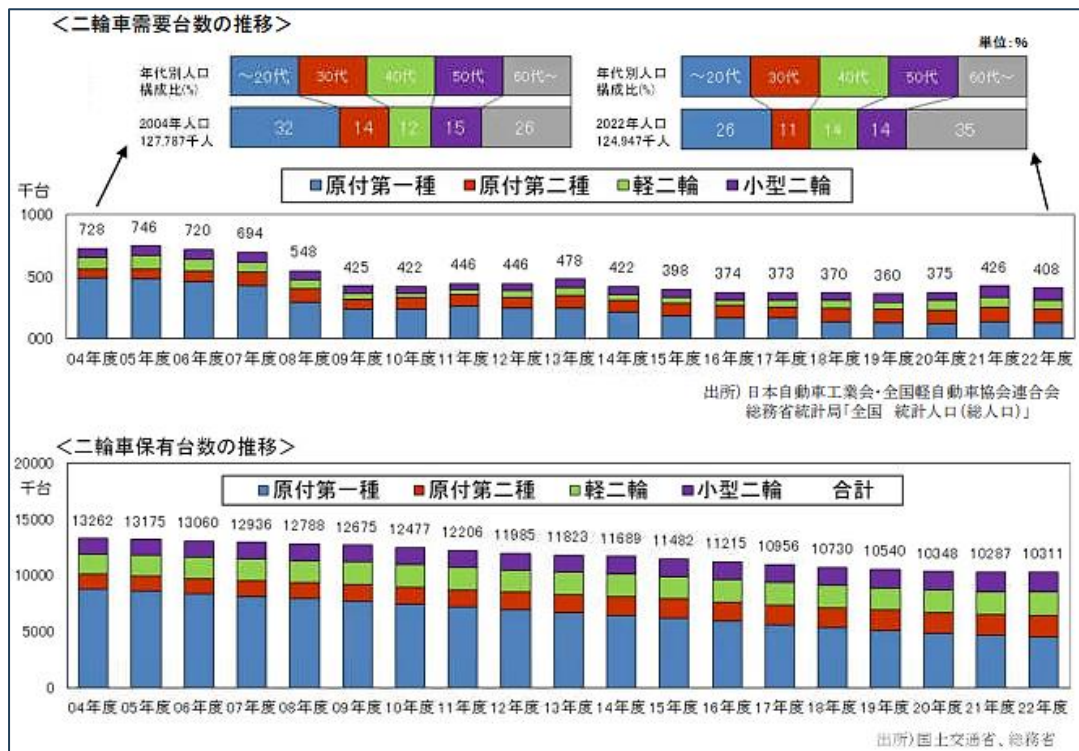


資料 サイン・ハウスより提供

2.2 業界動向

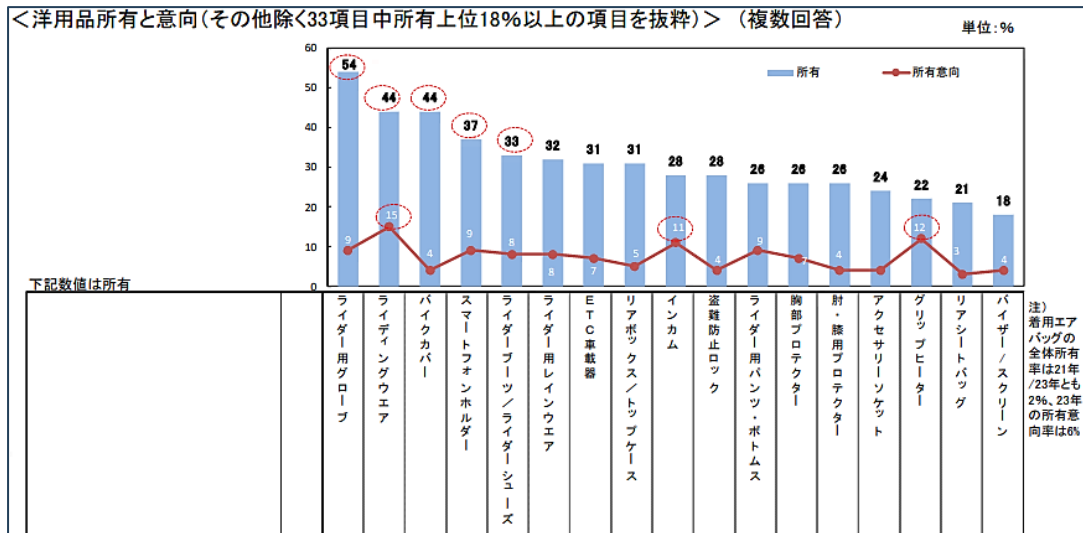
■ 日本のバイク市場 ～ 販売台数推移、保有台数推移、バイク所有者の洋用品の所有と意向

- 2023 年度二輪車市場動向調査報告書(2024 年 4 月 14 日付一般社団法人日本自動車工業会ニュースリリース)によれば二輪車需要台数は、2015 年度以降 30 万台水準で推移したが、2020 年度に新型コロナの感染拡大による「三密」回避意識の高まりなどから増加に転じ、2021 年度以降は 40 万台を超えている。保有台数については緩やかな減少傾向が続いていたが、2022 年度は微増となっている。



資料 「2023 年度二輪車市場動向調査報告書」2024 年 3 月一般社団法人 日本自動車工業会より引用

- 二輪車継続乗車意向の変化をみると、『「継続乗車意向あり」が今回 86%と前回(85%)から微増している。』とあり、『ツーリングの目的は、「走ること」そのものよりも、「温泉」や「景勝地訪問」など、観光自体を楽しむための手段として位置づける傾向が見られる』とのことである。
- 「バイク所有者の洋用品の所有と意向」アンケートでは、所有している洋用品の上位 5 つは「ライダー用グローブ」の 54%、「ライディングウェア」と「バイクカバー」の 44%、「スマートフォンホルダー」の 37%、「ライダーブーツ/ライダーシューズ」の 33%となっており、インカム、胸部プロテクター、スマートフォンホルダー、ETC 車載器などの所有率が 2021 年度の前回調査より増加している。今後の所有意向では「ライディングウェア」の 15%、「グリップヒーター」の 12%、「インカム」の 11%が高くなっている。



資料「2023年度二輪車市場動向調査報告書」2024年3月一般社団法人 日本自動車工業会より引用

2.3 Mission Vision Value 等

【Mission Vision Value】

Mission
●ハッピーからヒトに進化を
Vision
●真剣に遊びを追求して文化に昇華させる
Value
●従業員参加型でワークショップを実施し、幾つかの候補選定の上、近日中に最終決定予定である

永年に亘り、顧客/関係先・サイン・ハウス・世間(業界)の三方良しをモットーに関わる人の嬉しいを求め、サイン・ハウスの目指す MVV 策定に取り組んでいる。

「Mission ●ハッピーからヒトに進化を、Vision ●真剣に遊びを追求し文化に昇華させる」には、社員の遊び(プロダクトやサービス)を起因とした当たり前ではなかったコトを当たり前にして、「世の中に貢献する」といった想いを込めている。2008 年にインカム「B+COM ブランド」を発売し、今迄なかった市場を新たに作り出した。この新市場開拓への様々な挑戦を社内において「文化を作ると表現」している。

「世の中に貢献する」行動の一つとして、一般社団法人 SSP が実施している「バイクに乗るのを諦めた障害を負ったライダーがもう一度バイクに乗れるようにする活動」に継続的に参加している。障害を負ったライダーが、自社商品を活用することでもう一度バイクに乗れる姿を通じて、社員が社会貢献の喜びを実感し、思いやる心を育むことを目指している。

【プライバシーポリシー】

個人情報保護方針
株式会社サイン・ハウス(以下「当社」)は、以下のとおり個人情報保護方針を定め、個人情報保護の仕組みを構築し、全従業員に個人情報保護の重要性の認識と取組みを徹底させることにより、個人情報の保護を推進致します。
個人情報の管理
当社は、お客さまの個人情報を正確かつ最新の状態に保ち、個人情報への不正アクセス・紛失・破損・改ざん・漏洩などを防止するため、セキュリティシステムの維持・管理体制の整備・社員教育の徹底等の必要な措置を講じ、安全対策を実施し個人情報の厳重な管理を行ないます。

個人情報の保護の一つとして、2018 年 9 月には、個人情報保護方針、個人情報の管理等のプライバシーポリシーを定め HP 上で公表している(「個人情報保護方針」「個人情報の管理」サイン・ハウス HP プライバシーポリシーより抜粋)。

2.4 事業活動

サイン・ハウスは以下のような自然環境・社会・社会経済へのインパクトを生む事業活動を行っている。

自然環境面

■ 「SPICERR の販売台数増加」の取り組み

- 2024 年 7 月に新商品「SPICERR ポケットابل高圧洗浄機 SWU-1」発売を開始した。バイク乗りが、自身のバイクライフにも使える「水圧を調整できて、かつ気軽にバイクの洗浄に使えるそんな洗浄機がほしい」とのニーズに応えるべく開発された商品である。洗浄にかかる水量は、小型バケツ一つ分(約 6 リットル)あれば OK であり、折りたたんですぐ手に届くスペースで保管ができる手軽さ、電源も水栓の必要なし、ノズルをつけても大きすぎないサイズ感で、マンションの共用スペースでの洗車からお風呂場やベランダ清掃、ちょっとした泥落とし等の様々な日常シーンにも使える「小型・手軽・静音」な高圧洗浄機であり、洗浄にかかる水量の抑制にもつながる。

【特定したインパクト】ポジティブ・インパクト「資源強度」(SPICERR の販売台数増加)

■ 「紙使用の削減」の取り組み

- 注文書等 FAX での受信はすべてデータ化し、紙印刷を減らしていること、社内通知についてもツールを使う、契約書は電子契約を推奨する等自社内での紙削減に取り組んでいる。現在、継続して紙を使用している本社プリンターの印刷枚数、2024 年度は 54,826 枚となっている。
- その他、従来、紙媒体で提供されていた商品の取扱説明書をインターネット上で閲覧・利用可能な形式に変換することで、紙使用の削減に取り組み、2025 年 1 月時点で紙の取り扱い説明書を使用しているアイテム数を 5 点に削減した。

【特定したインパクト】ネガティブ・インパクト「資源強度」「廃棄物」(紙使用の削減)

■ 「商品パッケージにおけるプラスチックの使用削減」の取り組み

- 商品パッケージにおけるプラスチックの使用削減に取り組んだ。2019 年度時点では全てのアイテムの商品パッケージでプラスチックを使用していたが、2024 年度には商品パッケージでプラスチックを使用するアイテム割合を 33%にまで削減した。

【特定したインパクト】ネガティブ・インパクト「資源強度」「廃棄物」(商品パッケージにおけるプラスチックの使用削減)

社会面

■ 「個人情報保護への対応」の取り組み

- カスタマーセンターや修理等の際に取得する個人情報に対して、社員の個人情報保護への意識向上や取り組み姿勢を明確化するため、2018 年にプライバシーポリシーを定め、明文化・公開して取り組んでいる。適宜見直しを実施し、最近では、2022 年 12 月にプライバシーポリシーの改訂を実施した。

【特定したインパクト】ネガティブ・インパクト「データプライバシー」(個人情報保護への対応)

■ 「人材の育成・教育」の取り組み

- 持続可能な経営のため、人材の育成・教育に取り組んでいる。新卒社員向けには、社内研修

制度を設け、試用期間 3 か月の間にビジネスマナー等の研修の実施や、中途採用社員が自ら発信し、若手社員向けに商品形成の基礎を教える時間を設けている。今後は、階層別研修、職務内容別研修を充実させ、研修制度の体系化を検討している。

- 社員の自己啓発、能力開発、キャリア形成を促進し、企業の活力を向上させることを目的として資格取得支援制度を実施している。援助対象の資格取得内容は、中小企業診断士/税理士/日商簿記 1～3 級/その他 会社が有用と認めた資格で、①受験費用の補助(原則として 1 資格につき 1 回)、②通信教育受講料の補助(修了した場合、通信教育受講料の 2 分の 1、上限 10 万円)、③受験料の補助(資格受験の受験料の全額)を実施している。その他、2022 年度から、社員の知識教養を深め、業務に活かす目的で読み終えた本の感想文提出、承認後に本の代金を支給(漫画・ライトノベルは除く)する読書感想文制度を導入している。

【特定したインパクト】ポジティブ・インパクト「教育」、ネガティブ・インパクト「社会的保護」(人材の育成・教育)

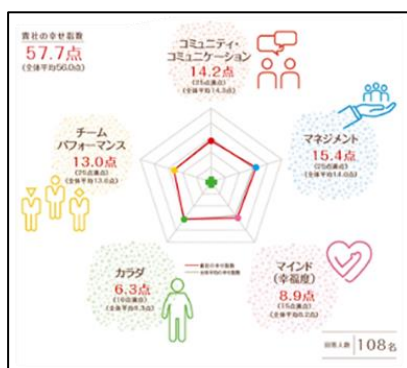
■ 「健康経営優良法人の認定」の取り組み

- 社員の健康に対する取り組みとして法定の健康診断以外には、2023 年に健康保険組合を協会けんぽから、通信機器産業保険組合に変更し、組合が持つメンタルヘルス・カウンセリングを社員及び家族が利用出来るようにした。今後、社員等の健康管理を経営的な視点で捉え戦略的に実践する「健康経営優良法人」認定に取り組んでいく。

【特定したインパクト】ネガティブ・インパクト「健康および安全性」(健康経営優良法人の認定)

■ 「幸せデザインサーベイ(*2)を活用した社員幸福度の向上」の取り組み

- 2025 年 2 月に会社の発展と社員の幸福を追求しながら、個人の幸福度と組織のパフォーマンスを両立させる目的で、商工中金が提供する「幸せデザインサーベイ」に取り組んだ。以降、現在行っている月一回の上司との面談による定期的な評価とフィードバックとともに、毎年「幸せデザインサーベイ」を実施し、その結果をもとに社員のメンタルヘルスの把握、経営への参考資料とすると



ともに、経営陣と従業員が対話の上、社員にとって満足度が高く社員の定着率が高い働きがいのある企業を目指す。

(*2) 幸せデザインサーベイは、従業員アンケートの実施により中小企業の幸せを可視化するサービス。会社の幸せを、組織としての「コミュニティ・コミュニケーション」、「チームパフォーマンス」、「マネジメント」と、個々の従業員の「カラダ」、「マインド(幸福度)」の 5 つの要素から構成。総合点を幸せ指数として算定する(100 点満点)。

資料 商工中金から提供

【特定したインパクト】ネガティブ・インパクト「健康および安全性」(幸せデザインサーベイを活用した社員幸福度の向上)

■ 「社員におけるバイク愛好家への支援等」の取り組み

- 社員のモチベーションアップ、満足度アップのため、バイク好きが集まるサイン・ハウスであるからこそ、通勤用のバイク駐輪場 20 台以上の確保、ツーリング休暇を導入し、ツーリング補助の実施(社

員 2 名以上でツーリングを行った場合 1 人 3,000 円の支給)やヘルメット購入補助(年 1 回 10,000 円の支給)等、バイク乗り嬉しい福利厚生を充実させている。その他、結婚祝い金(1 年未満 10 千円、1～3 年未満 20 千円、3 年以上 30 千円)や、出産祝い金(一人 300 千円)、疾病見舞金(業務上 5 千円/月、業務外は日数に合わせ 10 千円以上)等を実施し、社員のモチベーションアップ、満足度アップにつなげている。

【特定したインパクト】ネガティブ・インパクト「社会的保護」(社員におけるバイク愛好家への支援等)

■ 「ワーク・ライフ・バランスの推進」の取り組み

- 毎月労働状況を部門長あてに発信し、残業時間の削減と有給休暇取得を促している。出退勤管理システムを導入しており、残業時間が 30 時間を超過した場合には、社員本人と上司に注意喚起のメールを送信することによる残業時間を抑制する取り組みや、22 時以降の残業については事前申請制とする取り組みで残業を抑制している。しかしながら、月間の残業時間は 2023 年度の 17.3 時間から 2024 年度は 23.1 時間に増加したことから、今後、業務の効率化や人員の拡充等により残業時間の抑制に取り組んでいく(毎月勤労統計調査令和 6 年分結果速報における事業所規模 5 人以上の所定外労働時間は、月平均 10 時間、内一般労働者 13.5 時間である)。
- 2023 年度の月間の平均残業時間の増加に対して、休日に関しては、年間休日数は、2023 年度、2024 年度とも 125 日と令和 6 年就労条件総合調査の企業規模 30～99 人の平均 111.0 日を大きく上回っている。有給休暇取得率については、ツーリング休暇を設定し各種バイク乗り嬉しい福利厚生を充実させており、有給休暇取得の推進を図っている。有給休暇取得率については、2023 年度の 59%から 69%へと向上している(令和 6 年就労条件総合調査の企業規模 30～99 人の有給休暇平均取得率 63.7%)。従来は有給休暇取得推奨日を設定し、有給休暇取得を推進していたが、2024 年度からは、社員各自に有給休暇取得の計画を策定させることで、事前に周囲との調整が容易になり、計画的な有給休暇取得が可能となっている。

以上、ワーク・ライフ・バランス全体としてみると、年間休日数の設定や有給休暇取得推進により、メリハリが利いた長時間労働の抑制が図られている。

【特定したインパクト】ネガティブ・インパクト「健康および安全性」(ワーク・ライフ・バランスの推進)

■ 「雇用機会の提供」の取り組み

- 業容の拡大に伴って、従業員数の拡大を実施している。2019 年 12 月期は従業員数 29 名であったが、2025 年 1 月時点で 35 名となっている。引き続き、B+COM 等インカム商品の事業領域の拡大や、SPICERR のアイテム数拡大等による販売台数増加、インカム商品のインドネシアやベトナムを中心としたアジア圏への輸出等、により雇用機会の拡大提供に取り組んでいく。

【特定したインパクト】ポジティブ・インパクト「雇用」(雇用機会の提供)

■ 「賃金の引き上げ」の取り組み

- サイン・ハウスの正社員平均給与は、「令和 5 年賃金構造基本統計調査 都道府県別賃金(男女計)」を上回っている。また、2022 年 4 月に評価制度と報酬制度を見直し、年俸制に

変更したことや全社の業績給として、社員に明示した利益を上回った場合には決算賞与にて還元することで賃金の引上げを図っている。

【特定したインパクト】ポジティブ・インパクト「賃金」(賃金の引き上げ)

■ 「女性社員の活用」の取り組み

- 女性社員が働きやすいよう、男女が活躍できるような職場づくりを目指し、社内美化、整理整頓を心がけている。2025 年 1 月時点で、全社員 35 名(正社員 29 名、パート社員 6 名)のうち、女性社員は 9 名で、様々な部署で女性が活躍している。課長以上の管理職総数 5 名のうち、女性管理職はいないが、今後、意欲のある女性社員に対し、外部のリーダー研修に派遣する等育成を図り、女性管理職の誕生に取り組む。

【特定したインパクト】ポジティブ・インパクト「雇用」、ネガティブ・インパクト「ジェンダー平等」(女性社員の活用)

社会経済面

■ 「B+COM 等インカム商品の事業領域の拡大」の取り組み

- バイク用 Bluetooth インカムとして開発された「B+COM」であるが、インカムの無指向性マイク技術とノイズキャンセリング技術を活かし、仲間間でペアリングが可能であることや、音楽やナビを聴きながら通話可能なことから「バイク用インカムのブランド」から「コミュニケーションブランド」への転身を図っていく。
- 2024 年 9 月から、デスクレスワーカーのコミュニケーションを変革する「B+COM for Work」始動、バイク用インカム「B+COM」を活用し、バイクユーザーのみならず騒音下でコミュニケーションを図ることが必要な多種多様な業界でのトランシーバー(無線機)の代わり役として導入を目指し「B+COM for Work」として今後広く提案していく。既に使用実績のある「交通管理隊」向けを始め、高速道路等での警備業、教習所、建設・土木現場、林業における木の伐採現場、製造工場等の通話がしづらい騒音下での利用を想定している。
B+COM 等インカム商品の事業領域の拡大は、通話性能の高さ、話がしづらい騒音下での労働災害事故の抑制につながることからポジティブ・インパクト「健康および安全性」に、通信へのアクセスに貢献することからポジティブ・インパクト「コネクティビティ」に、新たな事業領域の展開先の現場では零細・中小企業が多いことから、ポジティブ・インパクト「零細・中小企業の繁栄」につながる。

【特定したインパクト】ポジティブ・インパクト「健康および安全性(社会面)」「コネクティビティ(社会面)」「零細・中小企業の繁栄」(B+COM 等インカム商品における事業領域の拡大)

3.包括的インパクト分析

UNEP FI のインパクトレーダー及び事業活動などを踏まえて特定したインパクト

社会(個人のニーズ)		
紛 争	現代奴隷	児童労働
データプライバシー	自然災害	健康および安全性
水	食 料	エネルギー
住 居	健康と衛生	教 育
移動手段	情 報	コネクティビティ
文化と伝統	ファイナンス	雇 用
賃 金	社会的保護	ジェンダー平等
民族・人種平等	年齢差別	その他の社会的弱者
社会経済(人間の集団的ニーズ)		
法の支配	市民的自由	セクターの多様性
零細・中小企業の繁栄	インフラ	経済収束
自然環境(プラネタリーバウンダリー)		
気候の安定性	水 域	大 気
土 壌	生物種	生息地
資源強度	廃棄物	

(黄 : ポジティブ増大 青 : ネガティブ緩和 緑 : ポジティブ/ネガティブ双方 のインパクトを表示)

【UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた結果】

国際標準産業分類	オートバイ及び関連部品・付属販売・整備・修理業
ポジティブ・インパクト	移動手段、雇用、賃金、零細・中小企業の繁栄、資源強度、廃棄物
ネガティブ・インパクト	健康および安全性、賃金、社会的保護、気候の安定性、大気、資源強度、廃棄物

【当社の事業活動などを踏まえて特定したインパクト】

■ポジティブ・インパクト

インパクト	取組内容
健康および安全性、コネクティビティ、零細・中小企業の繁栄	➢ B+COM 等インカム商品における事業領域の拡大
雇用	➢ 雇用機会の提供
賃金	➢ 賃金の引き上げ

資源強度	➤ SPICERR の販売台数増加
------	-------------------

■ネガティブ・インパクト(緩和の取り組み)

インパクト	取組内容
データプライバシー	➤ 個人情報保護への対応
健康および安全性	➤ 健康経営優良法人の認定 ➤ 幸せデザインサーベイを活用した社員幸福度の向上 ➤ ワーク・ライフ・バランスの推進
社会的保護	➤ 社員におけるバイク愛好家への支援等
資源強度、廃棄物	➤ 紙使用の削減 ➤ 商品パッケージにおけるプラスチックの使用削減

■ポジティブ・インパクトとネガティブ・インパクト(緩和の取り組み)の両方

インパクト	取組内容
(ポジティブ)教育 (ネガティブ)社会的保護	➤ 人材の育成・教育
(ポジティブ)雇用 (ネガティブ)ジェンダー平等	➤ 女性社員の活用

■UNEP FI 分析ツールで発出されたものの、インパクト特定しないもの

<ポジティブ・インパクト>

インパクト	特定しない理由
移動手段	➤ 同社では、バイクの洋用品を取り扱っているが、移動手段へのアクセスや輸送システムのインフラとは関連性がないことから特定しない。
廃棄物	➤ 同社では、バイクの洋用品を取り扱っており、整備・修理業など、廃棄物の削減につながる事業は展開していないことから特定しない。

<ネガティブ・インパクト>

インパクト	特定しない理由
賃金	➤ 業界平均以上の水準を維持しており、低収入かつ不規則な収入ではないことからインパクトは特定しない。
気候の安定性	➤ 同社では、商品の輸送では、佐川急便に委託し配送しておりインパクトは特定しない。なお、佐川急便では、科学的根拠に基づいた(温室効果ガスの排出削減)目標(SBT)を設定し、非化石エネルギー自動車の導入、電力使用量に占める再エネ率の拡大、モーダルシフトの推進等、温室効果ガスの削減に取り組んでいる。
大気	➤ 同社では、商品の輸送では、佐川急便に委託し配送しておりインパ

	クトは特定しない。なお、佐川急便では、大気汚染防止目標を設定し、環境対応車の導入、車両の電動化等により自動車 NOx 排出量の削減に取り組んでいる。
--	--

4.本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性

サイン・ハウスは商工中金と共同し、本ファイナンスにおける重要な以下の管理指標(以下、KPI という)を設定した。設定した KPI のうち、目標年度までに達成したものについては、再度の目標設定等を検討する。

【ポジティブ・インパクト】

特定したインパクト	健康および安全性、コネクティビティ、零細・中小企業の繁栄		
取組内容(インパクト内容)	・B+COM 等インカム商品の事業領域の拡大		
KPI	2029 年度までに B+COM 等インカム商品について、バイク用ではなく、騒音下でコミュニケーションを図ることが必要な新しい事業領域での開発を累計 10 件実施する(2024 年度の B+COM 等インカム商品の開発件数は、バイク用として 1 件であった)。		
KPI 達成に向けた取り組み	➤ 2024 年 9 月から、デスクレスワーカーのコミュニケーションを変革する「B+COM for Work」始動、バイク用インカム「B+COM」を活用し、バイクユーザーのみならず騒音下でコミュニケーションを図ることが必要な多種多様な業界でのトランシーバー(無線機)の代わり役として導入を目指し「B+COM for Work」として今後広く提案いく。既に使用実績のある「交通管理隊」向けを始め、零細・中小企業が多い高速道路等での警備業、教習所、建設・土木現場、林業における木の伐採現場、製造工場等の通話がしづらい騒音下での利用を想定している。		
貢献する SDGs ターゲット	8.3	生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する。	
	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	

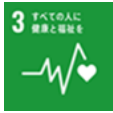
特定したインパクト	雇用
取組内容(インパクト内容)	・雇用機会の提供
KPI	正社員数を 2024 年度の 29 名から 2029 年度には 53 名とする。
KPI 達成に向けた取り組み	➤ 主力商品 B+COM 等インカム商品の事業領域の拡大や、インカ

	ム商品のインドネシアやベトナムを中心としたアジア圏への輸出等、新たな事業展開の実施、SPICERR の販売台数増加、及び「幸せデザインサーベイ」の実施等によるやりがい向上により社員の定着・増加に取り組む。		
貢献する SDGs ターゲット	8.5	2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。	

特定したインパクト	資源強度		
取組内容(インパクト内容)	・SPICERR の販売台数増加		
KPI	● SPICERR の販売台数を、2024 年度の 39,660 台から 2029 年度には 130,000 台に引き上げる。		
KPI 達成に向けた取り組み	➤ 「SPICERR ポケットブル高圧洗浄機 SWU-1」発売を開始した。バイク乗りが、自身のバイクライフにも使える「水圧を調整できて、かつ気軽にバイクの洗浄に使えるそんな洗浄機がほしい」とのニーズに応えるべく開発された商品である。洗浄にかかる水量は、小型バケツ一つ分(約 6 リットル)あれば OK であり、折りたたんですぐ手に届くスペースで保管ができる手軽さ、電源も水栓の必要なし、ノズルをつけても大きすぎないサイズ感で、マンションの共用スペースでの洗車からお風呂場やベランダ清掃、ちょっとした泥落とし等の様々な日常シーンにも使え、洗浄に必要な水の節水につながる。 ➤ 量販店(ビッグカメラ等)やコストコへの販路拡大により拡販につなげる。		
貢献する SDGs ターゲット	6.4	2030 年までに、全セクターにおいて水利用の効率を大幅に改善し、淡水の持続可能な採取及び供給を確保し水不足に対処するとともに、水不足に悩む人々の数を大幅に減少させる。	

【ネガティブ・インパクト】

特定したインパクト	健康および安全性		
取組内容(インパクト内容)	・健康経営優良法人の認定		
KPI	● 2027 年度までに健康経営優良法人の認定を受け、以降は認定を維持する。		

KPI 達成に向けた取り組み	➤ 社員の健康に対する取り組みとして法定の健康診断以外には、2023 年に健康保険組合を協会けんぽから、通信機器産業保険組合に変更し、組合が持つメンタルヘルス・カウンセリングを社員及び家族が利用出来るようにした。今後、健康経営優良法人に認定にかかる担当役員を選定し、社員等の健康管理を経営的な視点で捉え戦略的に実践する「健康経営優良法人」認定に取り組んでいく。		
貢献する SDGs ターゲット	3.4	2030 年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて 3 分の 1 減少させ、精神保健及び福祉を促進する。	

特定したインパクト	健康および安全性		
取組内容(インパクト内容)	・幸せデザインサーベイを活用した社員幸福度の向上		
KPI	● 幸せデザインサーベイについて、毎年実施し前年よりスコアを向上させる(2025 年 2 月実施時実績 55.4 点)。		
KPI 達成に向けた取り組み	➤ 現在行っている月一回の上司との面談による定期的な評価とフィードバックとともに、毎年「幸せデザインサーベイ」を実施し、その結果をもとに社員のメンタルヘルスの把握、経営への参考資料とするとともに、経営陣と従業員が対話の上、社員にとって満足度の高く社員の定着率が高い働きがいのある企業を目指す。		
貢献する SDGs ターゲット	8.5	2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。	
	10.2	2030 年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。	

特定したインパクト	健康および安全性		
取組内容(インパクト内容)	・ワーク・ライフ・バランスの推進		
KPI	● 月間の平均残業時間を 2024 年度の 23.1 時間から 2029 年度には 18.0 時間に 2 割削減する。		
KPI 達成に向けた取り組み	➤ 毎月労働状況を部門長あてに発信し、残業時間の削減と有給取得を促している。出退勤管理システムを導入しており、残業時		

	間が 30 時間を超過した場合には、社員本人と上司に注意喚起のメールを送信することによる残業時間を抑制する取り組みや、22 時以降の残業については事前申請制とする取り組みで残業を抑制している。しかしながら、月間の残業時間は 2023 年度の 17.3 時間から 2024 年度は 23.1 時間に増加したことから、今後、業務の効率化や人員の拡充等により残業時間の抑制に取り組んでいく		
貢献する SDGs ターゲット	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	

特定したインパクト	ジェンダー平等		
取組内容(インパクト内容)	・多様な人材活用～ジェンダー平等		
KPI	● 2029 年度までに女性管理職を 1 名誕生させる。		
KPI 達成に向けた取り組み	➢ 意欲のある女性社員に対し、外部のリーダー研修に派遣する等を実施し育成を図る。		
貢献する SDGs ターゲット	5.5	政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。	
	10.2	2030 年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。	

特定したインパクト	資源強度、廃棄物		
取組内容(インパクト内容)	・紙使用の削減		
KPI	● 業務のデジタル化をさらに進め、本社プリンターの 2024 年度の印刷枚数について、2029 年度には 2024 年度に比して 10% 削減する(2024 年度の印刷枚数は 54,826 枚)。 ● 紙を使用した商品取扱説明書のアイテム数を 2024 年度の 5 点から 2029 年度には 1 点とする。		
KPI 達成に向けた取り組み	➢ 注文書等 FAX での受信はすべてデータ化し、紙印刷を減らしていること、社内通知についてもツールを使う、契約書は電子契約を推奨する等自社内での紙削減に取り組んでいる。現在、継続して紙		

		を使用している本社プリンターについて KPI を設定する。 ➤ その他、従来、紙媒体で提供されていた商品の取扱説明書をインターネット上で閲覧・利用可能な形式に変換することで、紙使用の削減に取り組み、2025 年 1 月時点で紙の取り扱い説明書を使用しているアイテム数を 5 点まで削減されている。	
貢献する SDGs ターゲット	12.2	2030 年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。	
	12.5	2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。	

特定したインパクト	資源強度、廃棄物		
取組内容(インパクト内容)	・商品パッケージにおけるプラスチックの使用削減		
KPI	● 商品パッケージにおけるプラスチックの使用を 2029 年度には全廃する。		
KPI 達成に向けた取り組み	➤ 商品パッケージにおけるプラスチックの使用削減に取り組んだ。2019 年度時点では全てのアイテムの商品パッケージでプラスチックを使用していたが、2024 年度には商品パッケージでプラスチックを使用するアイテム割合を 33%にまで削減した。		
貢献する SDGs ターゲット	12.2	2030 年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。	
	12.5	2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。	

■ ネガティブ・インパクト(緩和の取り組み)として特定しているものの、KPI を設定しないもの

インパクト	取組内容	設定しない理由
データプライバシー	・個人情報保護への対応	個人情報に対して、社員の個人情報保護への意識向上や取り組み姿勢を明確化するため、2018 年にプライバシーポリシーを定め、明文化・公開して取り組んでいる。適宜見直しを実施し、最近では、2022 年 12 月にプライバシーポリシーの改訂を実施、ネガティブが十分に緩和されていることから KPI は設定しない。
社会的保護	・社員におけるバイク愛好家への支	社員のモチベーションアップ、満足度アップ

	援等	のため、バイク好きが集まるサイン・ハウスであるからこそ、通勤用のバイク駐輪場 20 台以上の確保、ツーリング休暇を導入し、ツーリング補助の実施やヘルメット購入補助等、バイク乗りに嬉しい福利厚生を充実させており、ネガティブが十分に緩和させていることから KPI は設定しない。
	・人材の育成・教育	社員の自己啓発、能力開発、キャリア形成を促進し、企業の活力を向上させることを目的として資格取得支援制度を実施している。援助対象の資格取得内容は、中小企業診断士/税理士/日商簿記 1 ～ 3 級/その他 会社が有用と認めた資格で、①受験費用の補助、②通信教育受講料の補助、③・受験料の補助を実施する等、ネガティブが十分に緩和させていることから KPI は設定しない。

5.サステナビリティ管理体制

サイン・ハウスでは、本ファイナンスに取り組むにあたり、新井代表取締役社長を最高責任者として、自社の事業活動とインパクトリーダー、SDGs における貢献などとの関連性について検討を行った。本ファイナンス実行後も、新井代表取締役社長を最高責任者、吉田取締役をプロジェクト・リーダー兼事務局とし、KPI 毎に選任されたリーダーを中心として、全従業員が一丸となって KPI の達成に向けた活動を推進していく。

(最高責任者	代表取締役社長	新井 敬史
(プロジェクト・リーダー兼事務局)	取締役	吉田 信二
(KPI 推進リーダー)	設定した KPI ごとにリーダーを選任	

6.モニタリング

本ファイナンスに取り組むにあたり設定した KPI の進捗状況は、サイン・ハウスと商工中金並びに商工中金経済研究所が年 1 回以上の頻度で話し合う場を設け、その進捗状況を確認する。モニタリング期間中は、商工中金は KPI の達成のため適宜サポートを行う予定であり、事業環境の変化等により当初設定した KPI が実状にそぐわなくなった場合は、サイン・ハウスと協議して再設定を検討する。

7.総合評価

本件は UNEP FI の「ポジティブ・インパクト金融原則」に準拠した融資である。サイン・ハウスは、上記の結果、本件融資期間を通じてポジティブな成果の発現とネガティブな影響の低減に努めることを確認した。また、商工中金は年に 1 回以上その成果を確認する。

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、商工中金経済研究所が商工中金から委託を受けて作成したもので、商工中金経済研究所が商工中金に対して提出するものです。
2. 本評価書の評価は、依頼者である商工中金及び申込者から供与された情報と商工中金経済研究所が独自に収集した情報に基づく、現時点での計画または状況に対する評価で、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、商工中金経済研究所は本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用または損害について一切責任を負いません。
3. 本評価を実施するに当たっては、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施しています。なお、株式会社日本格付研究所から、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。

〈本件に関するお問い合わせ先〉

株式会社商工中金経済研究所

主任コンサルタント 加藤 栄嗣

〒105-0012

東京都港区芝大門 2 丁目 12 番 18 号 共生ビル

TEL: 03-3437-0182 FAX: 03-3437-0190